

# 平成25年度高知県の財務諸表

公表資料  
平成26年10月  
総務部財政課

## I 財務諸表について

高知県では、平成20年度決算より、原則として国の作成基準に準拠した以下の書類を作成し、公表しています。

貸借対照表

次世代に引き継ぐ資産、又は次世代の負担となる借金残高などがわかります。

行政コスト計算書

1年間の行政サービスにかかったコストや、受益者負担がどの程度かなどがわかります。

純資産変動計算書

資産がどのように変動し、どのような財源で形成されたのかなどがわかります。

資金収支計算書

1年間の現金収支は黒字なのか赤字なのかなどがわかります。

## II 財務諸表の構成と対象会計・関係団体等

区分		対象会計・関係団体等	
③ 連結	② 県庁 全体	①普通会計	一般会計 土地取得事業 ほか8特別会計
		公営企業会計	電気事業 工業用水道事業 病院事業
		公営企業会計(法非適用)	流通団地及工業団地造成事業 港湾整備事業 流域下水道事業
		地方独立行政法人	公立大学法人高知工科大学、高知県公立大学法人
		一部事務組合・広域連合	高知県競馬組合 高知県・高知市病院企業団
		地方三公社	高知県土地開発公社 高知県住宅供給公社 高知県道路公社
		第三セクター等	(財)高知県産業振興センター ほか23団体

※ 第三セクター等は次の基準により選定

1. 県が50%以上出資をしている団体、県が25%以上を出資している団体のうち一般財団法人、一般社団法人、株式会社
2. 1以外の団体で県が25%以上50%未満出資している団体のうち次のいずれかを満たす団体
  - ①代表者が県職員である団体
  - ②理事会等の意思決定機関の構成員の過半数を県職員が占める団体
  - ③当該年度決算における収入の50%以上を県からの財政的支援（補助金、委託料、貸付金等）が占める団体

# 高知県普通会計財務諸表

## 貸借対照表

貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産や、その財源である県債などの負債をどれくらい保有しているか示したものです。この表から、将来の世代に引き継ぐ社会資本など（資産）がどれくらいあり、そのうち将来の世代が負担しなければならないもの（負債）がどれくらいあるのかがわかります。

### 【Point 1】

25年度の純資産（約1兆6,907億円）は資産全体（約2兆6,943億円）に占める割合が高く（約62.8%）、債務超過となる可能性は極めて低いものとなっています。

### 【Point 2】

25年度の純資産が公共資産（約2兆4,628億円）に占める割合（68.7%）が、過去及び現役世代の負担割合を示しています。これは、土地購入費や建設費等の約3割を、将来世代が負担することを表しています。

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
	平成25年度	平成24年度	増減額		平成25年度	平成24年度	増減額
1 公共資産	2,462,786	2,477,885	▲ 15,099	1 固定負債	872,702	904,253	▲ 31,551
(1) 有形固定資産	2,462,416	2,477,467	▲ 15,051	(1) 地方債	738,587	756,383	▲ 17,796
(2) 売却可能資産	370	418	▲ 48	(2) 長期未払金	4,055	4,630	▲ 575
2 投資等	171,561	175,313	▲ 3,752	(3) 退職手当引当金	116,610	124,523	▲ 7,913
(1) 投資及び出資金	53,483	57,478	▲ 3,995	(4) 損失補償等引当金	13,450	18,717	▲ 5,267
(2) 貸付金	65,412	69,431	▲ 4,019	2 流動負債	130,886	98,954	31,932
(3) 基金等	47,871	43,441	4,430	(1) 翌年度償還予定地方債	110,405	76,614	33,791
(4) 長期延滞債権	5,953	6,165	▲ 212	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	▲ 1,158	▲ 1,203	45	(3) 未払金	2,553	2,879	▲ 326
3 流動資産	59,981	55,526	4,455	(4) 翌年度支払予定退職手当	11,686	13,108	▲ 1,422
(1) 現金預金	59,447	54,967	4,480	(5) 賞与引当金	6,242	6,353	▲ 111
うち歳計現金	13,610	13,715	▲ 105	負債合計	1,003,588	1,003,207	381
(2) 未収金	535	560	▲ 25	純資産の部			
資産合計	2,694,328	2,708,724	▲ 14,396	1 公共資産等整備国補助金等	859,500	860,239	▲ 739
				2 公共資産等整備一般財源等	1,290,619	1,303,204	▲ 12,585
				3 その他一般財源等	▲ 462,352	▲ 462,381	29
				4 資産評価差額	2,973	4,455	▲ 1,482
				純資産合計	1,690,740	1,705,517	▲ 14,777
				負債及び純資産合計	2,694,328	2,708,724	▲ 14,396

### ◆主な増減◆

#### 【有形固定資産】

当該年度に行った道路や河川などの整備に伴う公共施設の取得原価額（約668億円）を当該年度の減価償却費（約820億円）が上回ったため減となっています。

#### 【基金等】

国の経済対策による交付金や、南海トラフ地震対策を加速化し子どもたちの安全・安心を確保するための基金を積み立てた一方、引き続き医療施設の耐震化等のための基金を取崩した結果、約44億円の増となりました。

- ・地域経済活性化・雇用創出臨時基金の積立（約82億円）
- ・職員等こころざし特例基金の積立（約28億円）
- ・医療施設耐震化臨時特例基金の取崩（約15億円）
- ・森林整備加速化・林業再生基金の取崩（約15億円）

#### 【地方債】

・固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債の合計が地方債残高であり、平成24年度に比べ約160億円の増となっています。

- ・公共事業等債の減（前年度比約90億円）
- ・一般単独事業債の減（前年度比約38億円）
- ・臨時財政対策債の増（前年度比約188億円）
- ・退職手当債の増（前年度比約33億円）
- ・教育・福祉施設等整備事業債の増（前年度比約18億円）
- ・緊急防災・減災事業債の増（前年度比約15億円）
- ・全国防災事業債の増（前年度比約15億円）

※臨時財政対策債は、本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているものであり、後年度、元利償還金の全額が地方交付税措置されます。

※1 有形固定資産のうち、土地は523,039百万円です。  
 ※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,782,351百万円です。  
 ※3 端数処理の関係上、合計が一致しないことがあります。

## 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉、教育など資産形成に結びつかない行政サービスにどれくらいの費用がかかり、その行政サービスの対価として得られた収入がどの程度であったかを示すものです。

### 【Point】

平成24年度に比べて純経常行政コスト（経常行政コスト－経常収益）が約83億円増加しています。人にかかるコストは行政改革プランの推進による職員数の減少や、時限的に実施した給与特例減額措置等により約69億円減少した一方で、第三セクター等改革推進債を活用した公社改革のための経費等により移転支的的なコストが約151億円増加したためです。

(単位：百万円)

項目	平成25年度		平成24年度		増減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
1 人にかかるコスト	109,505	30.0%	116,469	32.6%	▲ 6,964
(1) 人件費	100,913	27.6%	105,089	29.4%	▲ 4,176
(2) 退職手当等引当金繰入等	2,350	0.6%	5,027	1.4%	▲ 2,677
(3) 賞与引当金繰入額	6,242	1.7%	6,353	1.8%	▲ 111
2 物にかかるコスト	106,108	29.0%	103,773	29.1%	2,335
(1) 物件費	18,726	5.1%	16,735	4.7%	1,991
(2) 維持補修費	5,412	1.5%	5,309	1.5%	103
(3) 減価償却費	81,970	22.4%	81,729	22.9%	241
3 移転支的的なコスト	136,855	37.4%	121,717	34.1%	15,138
(1) 社会保障給付	10,540	2.9%	10,571	3.0%	▲ 31
(2) 補助金等	89,829	24.6%	82,236	23.0%	7,593
(3) 他会計等への支出額	10,924	3.0%	4,017	1.1%	6,907
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	25,562	7.0%	24,893	7.0%	669
4 その他のコスト	13,117	3.6%	15,106	4.2%	▲ 1,989
(1) 支払利息	11,049	3.0%	11,936	3.3%	▲ 887
(2) 回収不能見込計上額	90	0.0%	▲ 156	0.0%	246
(3) その他行政コスト	1,978	0.5%	3,326	0.9%	▲ 1,348
経常行政コスト	365,585	100.0%	357,065	100.0%	8,520
1 使用料・手数料	3,949		3,994		▲ 45
2 分担金・負担金・寄附金	3,413		3,145		268
経常収益	7,362		7,139		223
純経常行政コスト（経常行政コスト－経常収益）	358,224		349,926		8,297

### ◆主な増減◆

#### 【人にかかるコスト】

- ・職員数の減や給与減額措置による人件費の減少  
(前年度比:約42億円)
- ・職員数の減による退職手当等引当金繰入等の減少  
(前年度比:約26億円)

#### 【移転支的的なコスト】

- (2) 補助金等
- ・道路公社改革推進費及び競馬対策事業費の増  
(前年度比:約51億円)
- ・後期高齢者医療財政安定化基金事業費交付金の増  
(前年度比:約11億円)

#### (3) 他会計等への支出額

- ・工業用水道会計への繰出金の増  
(前年度比:約71億円)

## 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを表したものです。

### 【Point】

25年度の期首から期末にかけての純資産残高は約148億円の減少となり、期首残高に対する減少率は24年度の約4割程度となりました。これは、純資産の減少要因となる純経常行政コストが人にかかるコストの減少等により減ったことに加え、増加要因となる補助金等受入も増加したためです。

(単位：百万円)

項目	純資産合計		
	25年度	24年度	増減額
期首純資産残高	1,705,517	1,742,097	▲ 36,580
純経常行政コスト	▲ 358,224	▲ 349,926	▲ 8,298
一般財源	261,509	255,414	6,095
地方税	61,790	60,438	1,352
地方交付税	174,299	175,717	▲ 1,418
その他行政コスト充当財源	25,420	19,259	6,161
補助金等受入	84,541	65,647	18,894
臨時損益	▲ 1,127	▲ 3,572	2,445
災害復旧事業費	▲ 1,697	▲ 4,192	2,495
公共資産除売却損益	▲ 6	▲ 4	▲ 2
投資損失	▲ 4,692	▲ 2,203	▲ 2,489
損失補償等引当金繰入等	5,268	2,827	2,441
資産評価替えによる変動額	▲ 1,476	▲ 4,143	2,667
無償受贈資産受入			
その他			
期末純資産残高	1,690,740	1,705,517	▲ 14,777

### ◆主な増減◆

#### 【一般財源】

・地方譲与税の増(前年度比:約18億円)

#### 【補助金等受入】

・国からの地域経済活性化・雇用創出臨時交付金の増

(前年度比:約129億円)

・国からの社会資本整備総合交付金の増

(前年度比:約116億円)

## 資金収支計算書

資金収支計算書は、県の現金の出入りをその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分し表示したものです。

### 【Point】

経常的収支の部については、時限的な給与特例減額措置等による人件費等の支出減の一方、補助金等の増加があり支出合計が増加したものの、国補助金の受入増等により収入合計も増加したため、収支額は約124億円の増となりました。

公共資産整備収支の部については、普通建設事業費の増により支出額が増加したため収支額は約35億円の減となりました。

投資・財務的収支の部については、基金積立額が増加した一方、国庫補助金の減少があり、約104億円の減となりました。

これらの3つの区分の増減により、当年度中の歳計現金は減少（約1億円）となりました。

(単位：百万円)

項目	平成25年度	平成24年度	増減額
<b>1 経常的収支の部</b>			
支出合計	264,262	258,290	5,972
収入合計	365,485	347,157	18,328
経常的収支額	101,223	88,867	12,356
<b>2 公共資産整備収支の部</b>			
支出合計	92,636	77,578	15,058
収入合計	74,510	62,906	11,604
公共資産整備収支額	▲ 18,126	▲ 14,672	▲ 3,454
<b>3 投資・財務的収支の部</b>			
支出合計	99,002	91,605	7,397
収入合計	15,801	18,766	▲ 2,965
投資・財務的収支額	▲ 83,201	▲ 72,839	▲ 10,362
翌年度繰上充用金増減額			
当年度歳計現金増減額	▲ 104	1,356	▲ 1,460
期首歳計現金残高	13,715	12,359	1,356
期末歳計現金残高	13,610	13,715	▲ 104

支出総合計	455,900	427,473	28,427
収入総合計	455,796	428,829	26,967

### ◆主な増減◆

#### 【経常的収支の部】

(支出)

- ・人件費の減（前年度比：約57億円）
- ・補助金等の増（前年度比約76億円）

(収入)

- ・国補助金の受入増（前年度比：約106億円）
- ・地方債発行額の増（前年度比：約49億円）

#### 【公共資産整備収支の部】

(支出)

- ・公共資産整備支出の増（前年度比：約157億円）

(収入)

- ・国補助金等の受入増（前年度比：約98億円）
- ・地方債発行額の増（前年度比：約14億円）

#### 【投資・財務的収支の部】

(支出)

- ・基金積立額の増（前年度比：約102億円）
- ・地方債償還額の減（前年度比：約19億円）
- ・貸付金の減（前年度比：約21億円）

(収入)

- ・国補助金受入額の減（前年度比：約15億円）
- ・貸付金回収額の減（前年度比：約14億円）

## 資金収支計算書 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支とは、公債の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスを見るものです。近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されています。

### 【Point】

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、約35億円の赤字となっていますが、臨時財政対策債は実質的な地方交付税なので地方債発行額から除いて整理すると、約127億円の黒字となります。（（参考）臨時財政対策債を除いた黒字額：平成21年度 約350億円、平成22年度 約505億円、平成23年度 約120億円、平成24年度 約262億円）

	平成25年度	平成24年度	増減額
収入総額（1）	455,796	428,829	26,967
地方債発行額（2）	▲ 77,375	▲ 71,025	▲ 6,350
財政調整基金等取崩額（3）	▲ 2,061	▲ 2,009	▲ 52
<b>収入小計</b>	<b>376,360</b>	<b>355,795</b>	<b>20,565</b>
支出総額（4）	▲ 455,901	▲ 427,473	▲ 28,428
地方債償還額（5）	74,679	77,512	▲ 2,833
財政調整基金等積立額（6）	1,395	1,700	▲ 305
<b>支出小計</b>	<b>▲ 379,827</b>	<b>▲ 348,261</b>	<b>▲ 31,566</b>
<b>基礎的財政収支</b>	<b>▲ 3,467</b>	<b>7,534</b>	<b>▲ 11,001</b>

### ◆臨時財政対策債発行、償還額及び交付税措置額

#### ・平成25年度

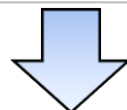
発行額：33,537百万円  
償還額：18,512百万円  
交付税措置額：17,338百万円

#### ・平成24年度

発行額：33,733百万円  
償還額：17,432百万円  
交付税措置額：15,081百万円

### 【算出式】

基礎的財政収支 = (収入総額(1) - 地方債発行額(2) - 財調基金等取崩額(3)) - (支出総額(4) - 地方債償還額(5) - 財調基金等積立額(6))



	平成25年度	平成24年度	増減額
収入総額（1）	455,796	428,829	26,967
臨時財政対策債交付税措置額（2）	▲ 17,338	▲ 15,081	▲ 2,257
地方債発行額（3）（臨時財政対策債除く）	▲ 43,838	▲ 37,292	▲ 6,546
財政調整基金等取崩額（4）	▲ 2,061	▲ 2,009	▲ 52
<b>収入小計</b>	<b>392,559</b>	<b>374,447</b>	<b>18,112</b>
支出総額（5）	▲ 455,901	▲ 427,474	▲ 28,427
臨時財政対策債償還額（6）	18,512	17,432	1,080
地方債償還額（臨時財政対策債除く）（7）	56,168	60,080	▲ 3,912
財政調整基金等積立額（8）	1,395	1,700	▲ 305
<b>支出小計</b>	<b>▲ 379,826</b>	<b>▲ 348,262</b>	<b>▲ 31,564</b>
<b>基礎的財政収支</b>	<b>12,733</b>	<b>26,185</b>	<b>▲ 13,452</b>

### 【算出式】

基礎的財政収支 = (収入総額(1) - 臨時財債交付税措置額(2) - 地方債発行額(3) - 財調基金等取崩額(4)) - (支出総額(5) - 臨時財債償還額(6) - 地方債償還額(7) - 財調基金等積立額(8))

### 【臨時財政対策債の取り扱いについて】

臨時財政対策債は、本来交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているものです。

後年度、元利償還金の全額が地方交付税措置されることから、地方債としての発行・償還額及び交付税措置額については、基礎的財政収支の計算では地方交付税として整理することも適当と考えられます。

# 高知県連結財務諸表

## (1) 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	2,609,459	1 固定負債	939,107
(1) 有形固定資産	2,607,879	(1) 地方公共団体地方債	765,561
(2) 無形固定資産 ※1	834	(2) 関係団体借入金等 ※3	22,714
(3) 売却可能資産	746	(3) 長期未払金	4,084
		(4) 引当金(退職手当等)	137,231
2 投資等	131,569	(5) その他	9,517
(1) 投資及び出資金	46,004	2 流動負債	153,939
(2) 貸付金	16,280	(1) 翌年度償還予定額	114,063
(3) 基金等	64,188	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	6,846
(4) 長期延滞債権	6,440	(3) 未払金	8,796
(5) その他	35	(4) 翌年度支払予定退職手当	12,263
(6) 回収不能見込額	▲ 1,378	(5) 賞与引当金	6,922
3 流動資産	97,469	(6) その他	5,049
(1) 資金	80,410	負債合計	1,093,046
(2) 未収金	5,406		
(3) 販売用不動産 ※2	9,526		
(4) その他	2,257		
(5) 回収不能見込額	▲ 130		
4 繰延勘定	1,302		
資産合計	2,839,799	純資産の部	
		純資産合計	1,746,753
		負債及び純資産合計	2,839,799

### <連結貸借対照表のポイント>

普通会計と比べて資産並びに負債・純資産は増加していますが、資産に占める純資産割合(61.5%)や公共資産に占める純資産割合(66.9%)は普通会計と同様の傾向となっています。

① 資産は普通会計(約2.7兆円)に加えて、病院事業約352億円、森林整備公社約273億円、流域下水道事業約255億円などにより約1,455億円増加し、全体で約2.8兆円となります。

※1：ソフトウェアや電話加入権等の資産 ※2：宅地造成事業等において、売却を目的として保有している不動産

② 負債は普通会計(約1.0兆円)に加えて、森林整備公社約278億円、病院事業約276億円、県・市病院企業団約166億円などにより約895億円増加し、全体で約1.1兆円となります。

※3：連結対象団体の金融機関等からの長期借入金

③ 純資産は、普通会計(約1.7兆円)に加えて、流域下水道事業約231億円、電気事業約93億円、高知工科大学約85億円などにより約560億円増加し、全体で約1.7兆円となりました。

## (2) 行政コスト計算書

〔自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日〕 (単位:百万円)

1 人にかかるコスト	128,298
2 物にかかるコスト	120,387
3 移転支出的なコスト	121,876
4 その他のコスト	29,046
<b>経常行政コスト</b>	<b>399,607</b>
1 使用料・手数料	4,417
2 分担金・負担金・寄附金	4,103
3 保険料	0
4 事業収益	30,450
5 その他特定行政サービス収入	2,032
<b>経常収益</b>	<b>41,002</b>
<b>純経常行政コスト(経常行政コスト－経常収益)</b>	<b>358,605</b>

### <連結行政コスト計算書のポイント>

経常行政コストに対する経常収益の比率は普通会計の2.0%に対し10.3%となっており、普通会計以外の各会計・法人等は経常行政コストを事業収益等で賄っている割合が高いと考えられます。

## (4) 資金収支計算書

〔自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日〕 (単位:百万円)

1 経常的収支	119,662
2 公共資産整備収支	▲ 12,223
3 投資・財務的収支	▲ 98,081
<b>当年度資金増減額</b>	<b>9,358</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>71,052</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>80,410</b>

## (3) 純資産変動計算書

〔自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日〕 (単位:百万円)

<b>期首純資産残高</b>	<b>1,757,952</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>▲ 358,605</b>
一般財源	261,141
地方税	61,790
地方交付税	174,299
その他行政コスト充当財源	25,052
補助金等受入	87,707
臨時損益	▲ 1,233
出資の受入・新規設立	66
資産評価替えによる変動額	962
無償受贈資産受入	4
その他	▲ 1,241
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,746,753</b>

### <連結純資産変動計算書のポイント>

純資産残高は、普通会計の約148億円の減少に対し、約112億円の減少となっており、普通会計と比べて、36億円程度減少が少なくなっています。

その要因は、病院事業会計(約48億円の増)などの純資産増加によるものです。

### <連結資金収支計算書のポイント>

平成25年度の収支は、普通会計(財政調整基金、減債基金を含む収支)では約10億円の資金残高の減少に対し、連結決算では約94億円の増加となっています。

その要因は、病院事業会計(約27億円の増)などの当年度資金増額によるものです。



## 用語説明

### 貸借対照表

- ・有形固定資産：道路、橋梁、県立学校、庁舎等、行政サービスを提供するために有している資産
- ・売却可能資産：有形固定資産のうち、現に公用・公共用に用いられていない遊休資産や未利用資産等の、売却が可能な資産
- ・投資等：公営企業会計や外郭団体等への出資金、貸付金、基金等の、長期にわたる資金の投下
- ・流動資産：現金や、1年以内に現金化される資産
- ・固定負債：支払期限が1年以内に到来しない負債
- ・退職手当引当金：年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合、必要となる額
- ・流動負債：支払期限が1年以内に到来する負債
- ・純資産：資産から負債を引いた残額

### 行政コスト計算書

- ・物件費：賃金、旅費、消耗品費、通信運搬費、委託料等の総称
- ・減価償却費：建物などの取得に要した金額を、一定の方法によって各年分の必要経費として配分した額
- ・補助金等：市町村等の普通建設事業（有形固定資産の取得のための事業）以外の経費に対して支出した補助金等
- ・他団体等への公共資産整備補助金等：市町村等の普通建設事業に対して支出した補助金等

### 純資産変動計算書・資金収支計算書

- ・資産評価替えによる変動額：貸借対照表上に計上された資産を評価することにより生じた評価差額
- ・経常的収支：毎年度連続した行政活動にかかる資金の収支
- ・公共資産整備収支：公共事業等に伴う支出及び当該支出に充てた国庫補助金や地方債等の資金収支
- ・投資・財務的収支：外郭団体等への出資や地方債の発行及び償還、貸付金の貸付及び回収等にかかる資金収支